

平成27年度

# 介護保険事故報告

世田谷区

## 平成27年度介護保険事故報告

本報告は、世田谷区（以下「区」という。）の介護保険事故報告取扱要領に基づき、介護サービス事業者から報告のあった、平成27年度中に発生した事故報告（平成28年5月末までに提出のあった事故報告書）について、集計・分析等をまとめたものである。

### 介護保険事故報告について

#### (1) 目的

介護保険法に基づく省令等により、指定介護サービス事業者及び基準該当サービス事業者等は、介護サービス提供時に事故が発生した場合は、速やかに必要な措置を講じ、家族や区市町村等に連絡を行うことと規定されている。

介護保険事故報告は、サービス提供事業者から介護保険担当課へ事故情報を報告することにより、事故の速やかな解決及び再発防止に資することを目的としている。

#### (2) 現在に至る過程

区では、平成13年度から介護保険事故報告書様式を定め、事業者に提出を求めてきたが、介護保険法施行当初は、区市町村へ報告すべき内容等の基準が徹底されていないという現状があった。

このため、東京都では、事故発生時の報告について要領を定め、都標準例として各区市町村に通知した。

区では、都通知を受け、平成17年4月に「世田谷区介護保険事故報告取扱要領」（以下「区要領」という。）を定め、報告すべき事故の範囲、報告項目、報告手順を明確化し運用を始めた。

平成19年度からは、過去1年間の事故報告をまとめ、「介護保険事故報告」として区のホームページや事業者連絡会などで公表している。

#### (3) 取り扱う事故報告の内容

区要領により、介護保険の事故報告は、利用者が区の被保険者であるとき、区内施設で事故が発生したとき、保険者である区に報告することを求めている。

報告すべき事故の範囲は、利用者のケガや死亡事故等、利用者の住居、家財、所持品等への損害、利用者の中から感染症又は食中毒の患者発生、従業員の法令違反及び不祥事等のうち、サービス提供に影響を及ぼすおそれのあるもの、利用者の行方不明、特に保険者から報告を求められたものとしている。

報告の時期としては、事故が発生した際、発生直後の時点（初回報告）と利用者の状況が安定し、再発防止策の対応が終了した時点（対応終了報告）の2回としている。

（詳細は、区要領参照）

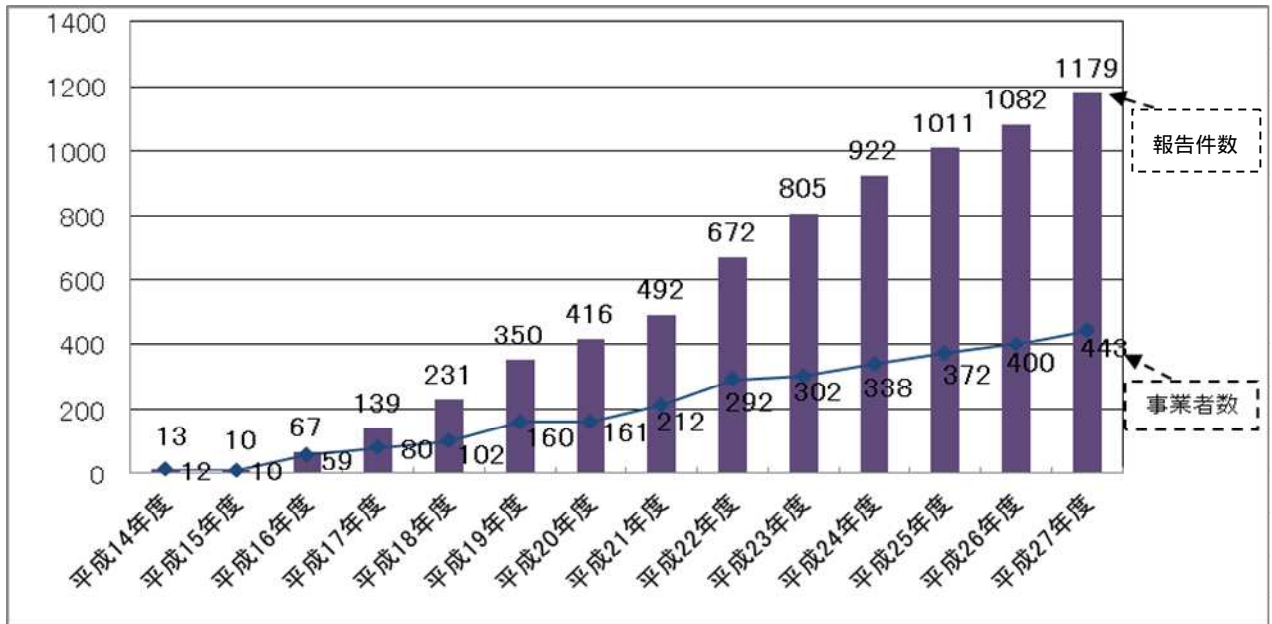
各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

## 1 介護保険事故件数について

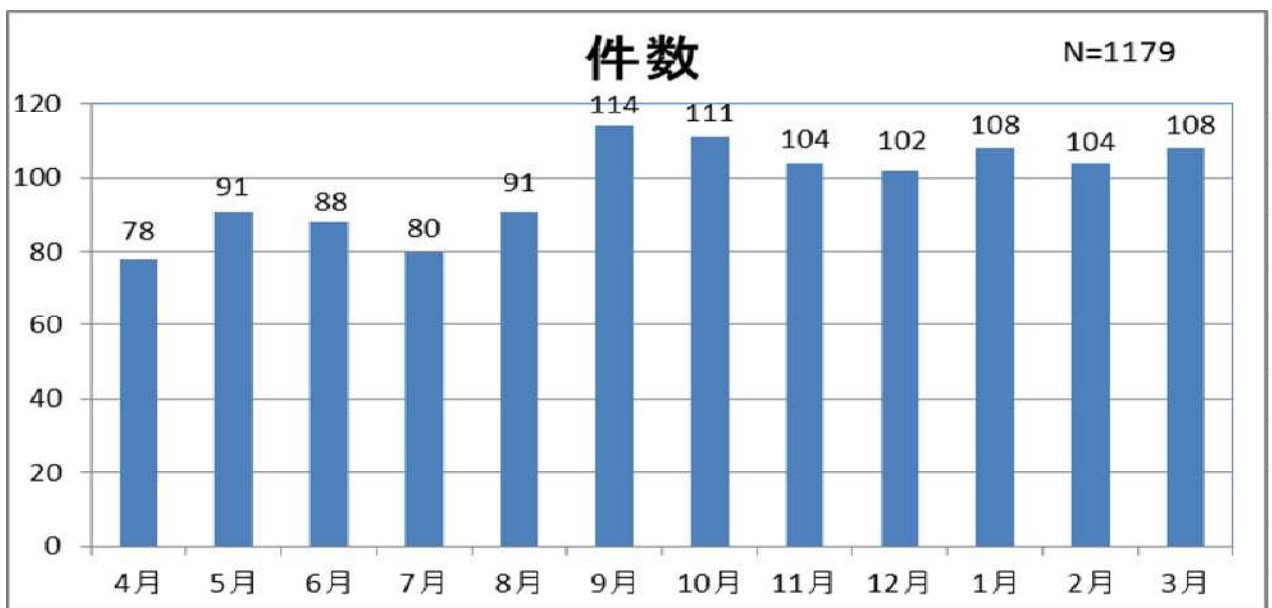
平成27年度中に発生した事故で区に提出された報告件数は、前年度の1082件から1179件(97件(9.0%)増)へ増加した。報告を行った事業者数も前年度の400事業者から443事業者に増加した。(グラフ1)

平成27年度の月別事故発生件数は、9月の発生が最も多く114件で、4月が最も少なく78件であった。(グラフ2)

グラフ1 介護保険事故報告件数の年度推移



グラフ2 介護保険事故発生件数の月別推移



## 2 サービス種別別の分類（表1）

最も事故報告件数が多かった介護保険サービス種別は、介護付有料老人ホーム等での要介護者に対するサービスの「特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）」が699件（59.3%）で、事故報告件数の過半を越え、報告事業者数も前年度の232件から282件へ増加している。

次いで、特別養護老人ホーム等の「介護老人福祉施設」が195件（16.5%）、「介護老人保健施設」が69件（5.9%）、「認知症対応型共同生活介護」68件（5.8%）となっており、4種の施設で約8割強（87.4%）を占めている。

「宿泊サービス（介護保険外のサービス）」として、通所介護事業所等での宿泊サービス中に発生した事故は3件であった。

表1 サービス種別事故報告件数

サービス種別	事故件数		事故事業所数		
	27年度	26年度	27年度	26年度	
特定施設入居者生活介護	699	660	558	255	206
介護予防 "		39	34	27	26
介護老人福祉施設	195	-	183	54	47
介護老人保健施設	69	-	76	27	28
認知症対応型共同生活介護	68	-	83	27	32
短期入所生活介護	48	-	34	18	15
通所介護	42	38	63	26	45
介護予防 "		4	5	4	5
訪問介護	16	15	20	12	11
介護予防 "		1	2	1	2
小規模多機能型居宅介護	10	-	5	4	4
訪問看護	8	7	4	7	4
介護予防訪問 "		1	0	1	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	-	0	2	0
認知症対応型通所介護	4	-	2	4	2
通所リハビリテーション	2	2	1	2	1
介護予防 "		0	1	0	1
介護療養型医療施設	2	-	1	2	1
介護予防支援	2	-	0	2	0
訪問リハビリテーション	2	-	0	1	0
居宅介護支援	1	-	2	1	2
訪問入浴介護	1	-	1	1	1
福祉用具貸与	1	-	1	1	1
宿泊サービス(介護保険外)	3	-	6	3	6
合計		1,179	1,082	482	440

表1では、複数のサービス種別を提供する事業所を延べカウントしているため、グラフ1の事業者数とは異なっている。

### 3 対象者の属性（年齢と要介護度をクロス集計：表2）

最も多いのは、「80歳代の要介護3」が136件（11.5%）、次いで「90歳代の要介護4」が120件（10.2%）となっており、「80歳代の要介護4」が118件（10.0%）、これらで、全体の約3割（31.7%）を占めている。

前年度と比較すると、90歳以上が増加（前年度比78件（18.6%））している。

表2 年齢層別要介護度別事故報告件数

年齢	要介護度								合計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	
50～59歳				1		2			3
60～69歳		2	1	1	2	5	10		21
70～79歳		5	9	15	15	26	21		91
80～89歳	14	16	69	110	136	118	91		554
90～99歳	8	11	66	80	99	120	85		469
100歳～			1	1	7	9	11		29
その他								12	12
合計	22	34	146	208	259	280	218	12	1,179

「その他」の欄には、感染症発生等により1件の事故報告に複数の利用者が関係しているもの等を掲載している。

### 4 事故の内容

(1) 事故発生要因別事故内容（事故内容を事故の要因別にクロス集計：表3）

「転倒（事故要因）」による「骨折（事故内容）」が最も多く367件（31.1%）、次いで「転倒」による「打撲」の150件（12.7%）、「介護看護」における「誤薬・処方漏れ」が135件（11.5%）となっている。

事故内容で見ると「骨折」が484件（41.1%）、次いで「打撲」、「損傷・表皮剥離・擦り傷」、「誤薬・処方漏れ」となっており、これらで全体の8割以上（82.9%）を占めている。

前年度と比較すると、骨折が増加（前年度比58件（13.6%））している。

表3 事故発生要因別事故内容

事故内容	事故要因								合計	構成比
	転倒	介護看護	転落	感染	誤嚥	原疾患に起因	不明	その他		
骨折	367	12	20			2	74	9	484	41.1%
打撲	150	11	21				12	2	196	16.6%
損傷・表皮剥離・擦り傷	110	12	12			1	3	15	153	13.0%
誤薬・処方漏れ		135					4	5	144	12.2%
感染症				25					25	2.1%
窒息					24				24	2.0%
行方不明								21	21	1.8%
意識レベルダウン						2	4	11	17	1.4%
脳疾患・脳血腫	15							1	16	1.4%
誤飲・誤食								12	12	1.0%
心疾患	1					1		7	9	0.8%
個人財産・情報の紛失		1						8	9	0.8%
熱傷		1						1	2	0.2%
その他	8	11	2		5	1	1	39	67	5.7%
合計	651	183	55	25	29	7	98	131	1,179	100.0%

(2) 傷病部位 (表4)

傷病部位別に事故を見ると、最も多いのが「下肢」338件(29.1%)で、次いで「頭部・顔部」242件(20.8%)となっており、これらで、全体の5割弱(49.9%)を占めている。

「下肢」の具体的部位である、「大腿骨」は265件で下肢の78.4%を占めている。

前年度と比較すると、上肢が大幅に増加(前年度比34件(35.8%))している。

表4 傷病部位別事故件数

傷病部位	件数	構成比
下肢	338	29.1%
頭部・顔部	242	20.8%
体幹・腰部	144	12.4%
上肢	129	11.1%
呼吸器	45	3.9%
消化器	25	2.2%
皮膚	14	1.2%
循環器	13	1.1%
泌尿器	1	0.1%
その他	211	18.2%
合計	1,162	100.0%

(損傷部位詳細)

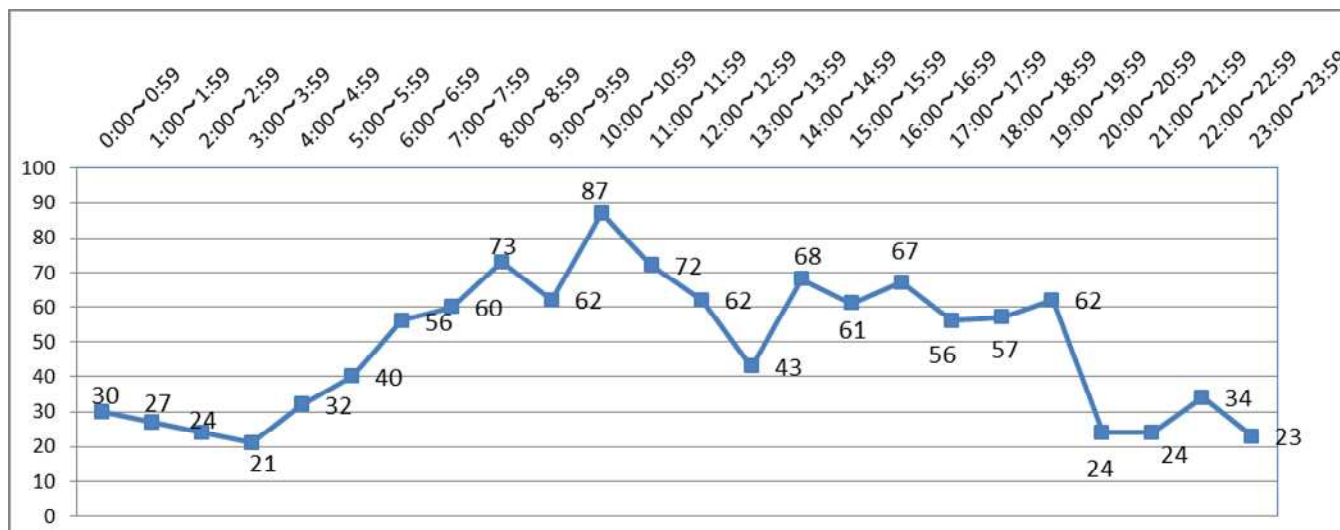
損傷部位詳細	件数	構成比
大腿骨骨折	252	21.7%
大腿骨損傷等(骨折以外)	13	1.1%
大腿骨以外の骨折	235	20.2%
骨折以外の身体に関わる事	662	57.0%
合計	1,162	100.0%

「個人情報の紛失」「個人財産の破損」「行方不明」等、傷病部位に関わらない事故17件を除いた1162件で集計している。

(3) 事故発生時間帯別報告件数 (グラフ3)

発生時間帯別に見ると、発生件数が多いのは「10時～11時」の時間帯で87件(7.5%)、次いで「8時～9時」73件(6.3%)となっている。

グラフ3 事故発生時間帯別件数



発生時間が不明な14件を除いた1165件で集計している。

(4) 事故発生場所 (表5)

事故の主な発生場所は、「居室内」が589件(50.0%)で、全体の約半数の事故件数を占めており、次いで「食堂」157件(13.3%)、「リビングルーム・フロア」110件(9.3%)となっており、これらで、全体の7割以上(72.6%)を占めている。

前年度と比較すると居室内が増加(前年度比73件(14.1%))している。

表5 発生場所別件数

発生場所	事故発生場所内訳	内訳件数	合計件数	構成比
居室内	居室	314	589	50.0%
	ベッド付近	200		
	居室トイレ	73		
	洗面所	1		
	不明	1		
食堂	食堂	157	157	13.3%
リビングルーム・フロア	リビングルーム	49	110	9.3%
	フロア	42		
	デイルーム	19		
廊下	廊下	73	73	6.2%
浴室	浴室	32	49	4.2%
	脱衣所	17		
共用トイレ	トイレ	27	30	2.5%
	洗面所	3		
屋外	屋外	40	40	3.4%
玄関・ホール	玄関	12	18	1.5%
	エレベーター前	6		
その他施設内	健康管理室	5	84	7.1%
	ケアステーション前	2		
	廊下	1		
	不明	8		
	その他	68		
利用者宅	居室内	16	27	2.3%
	トイレ・浴室	2		
	その他	9		
その他	その他	2	2	0.2%
合計		1,179	1,179	100.0%

(5) 第一発見者 (表6)

第一発見者は、「介護者(ヘルパー)」が1073件(91.0%)となっており、次いで看護師が42件(3.6%)となっている。

表6 第一発見者

第一発見者	件数	構成比
介護者(ヘルパー)	1073	91.0%
看護師	42	3.6%
その他施設職員	21	1.8%
家族・親族	11	0.9%
他利用者	5	0.4%
医師	1	0.1%
生活相談員	3	0.3%
その他	23	2.0%
合計	1,179	100%

## 5 事故後の対応

### (1) 事故発生直後の対応 (表7)

事故発生後の対応別に見てみると、最も多いのが、「診察」で666件(56.5%)、次いで「見守り」199件(16.9%)、「手術」189件(16.0%)となっている。

表7 事故後の対応

事故発生直後の対応	件数	構成比
診察(治療・検査含む)	666	56.5%
見守り(バイタルチェック等)	199	16.9%
手術(入院して手術を受けたもの)	189	16.0%
縫合(裂傷等で縫合を受け、帰設・帰宅)	86	7.3%
消毒	6	0.5%
その他	33	2.8%
合計	1,179	100.0%

「その他」の中には、行方不明になり発見された事案等身体状態に影響のなかった事故内容が含まれている。

### (2) 事故報告書作成時での利用者の現状 (表8)

事故発生直後の対応(通院・往診後等)以降の利用者の現状を見ると「経過観察」になっているケースが553件(46.9%)と最も多い。通院・往診後の「入院(299件 25.4%)」及び「通院中(170件 14.4%)」を合わせると、全体の約40%となっている。

表8 利用者の現状

報告書作成時での利用者の現状	件数	構成比
経過観察	553	46.9%
入院	299	25.4%
通院中	170	14.4%
死亡	49	4.2%
治癒	48	4.1%
軽快	30	2.5%
その他・不明	30	2.5%
合計	1,179	100.0%

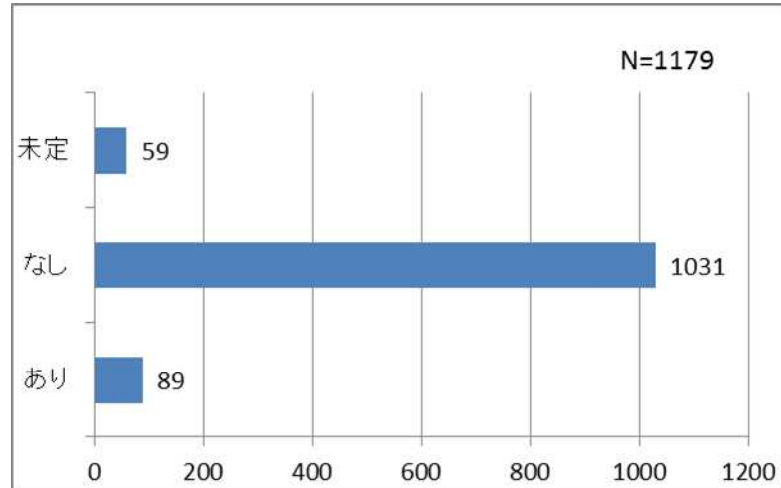
「死亡」49件には報告書にあがってきた事故とは直接的な因果関係の無い病死例も含まれた件数となっている。



(3) 損害賠償の有無 (グラフ4)

損害賠償の有無については、「なし」が1031件で、全体の9割近く(87.4%)を占めている。

グラフ4 損害賠償の有無



(4) 事故報告の時期 (表9)

事故発生日から報告までの日数は、「0～10日」が476件(40.4%)、次いで「11～20日」が330件(28.0%)となっている。

30日以内に報告される件数は、961件で全体の8割以上(81.5%)を占めている。

表9 事故発生日から報告書提出までの期間

事故発生日から報告書提出までの期間	件数	構成比
0～10日	476	40.4%
11～20日	330	28.0%
21～30日	155	13.1%
31～60日	141	12.0%
61～90日	32	2.7%
91日以上	45	3.8%
合計	1,179	100.0%

各総合支所保健福祉課に到着した日としている。

区要領では、報告までの日数については、「速やか」に提出することとしている。